

奈良市長 仲川元庸殿

自民党奈良市議会・結の会 幹事長 土田敏朗

公明党奈良市議会議員団 幹事長 森岡弘之

### アフターコロナ対策の重点要望

政府において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が解除され、我が国全体が新たな生活様式を取り入れていく生活に移り変わろうとしている一方で、第二波の懸念も予断を許さず完全収束の兆しは見えていない。

こういった中、我が国の国民生活や経済状況をはじめ、本市の社会情勢や市民生活においても困窮を来たしている現状が見られる。

我が国全体として新型コロナウイルス感染症の抑え込みの効果が表れる中で、油断は許されないものの、経済活動の制限を段階的に解除しており、本市においてもアフターコロナの経済活動や市民の生活を徐々に回復させなければならない。

また、新型コロナウイルス感染症の第二波の到来も懸念されることから、その対策も入念に準備しなければならない。

先般、国会で成立した令和2年度第一次補正予算に加え、今後、国会に提出

される第二次補正予算案が成立すると、合わせて総額 230 兆円超の事業規模となり、様々な経済対策や国民生活を支える予算等が盛り込まれていることから、我々会派は大きな期待を寄せている。

仲川元庸市長におかれては、このような国の補正予算を余すことなく積極的に活用するとともに、本市の独自の施策も織り交ぜながら、地域の経済活動や市民生活、子供たちの教育環境を支えることを強く希求することから、自民党奈良市議会・結の会と公明党奈良市議会議員団は、下記のとおり共同で重点施策を要望する。

令和 2 年 5 月 29 日

## 記

1. 今後経済状況が回復することを想定し宿泊事業者や観光関係事業者への経済的支援の強化
2. 国の第二次補正予算案における事業主へのテナント料支援給付金の上乗せ支援の実施
3. 個人事業主が国県市の給付金や融資等の申請事務に不慣れな事例が散見されることから申請者に寄り添うサポート体制の構築

4. 生活支援及び経済対策としてプレミアム商品券事業の実施
5. 市立学校における児童生徒の状況を的確に捉え学習環境の安全確保と学習カリキュラムの最適化
6. 学校における GIGA スクール構想やデジタル化の増進
7. 学校園におけるマスク・消毒用アルコール・非接触式体温計・フェースシールド等を備蓄し感染症対策の強化
8. 危機管理及び防災の観点から指定避難所における感染症対策を早期に構築
9. 第5次総合計画案に感染症対策の組み込み
10. 本格的に本市のデジタル化を促進
11. デジタル化に馴染んでいない高齢者支援として万年青年クラブや高齢者ふれあいサロン等を通じデジタル社会化サロンの実施
12. 国県市の新型コロナウイルス感染症対策やその支援策が本市 HP や SNS では十分に市民へ周知できないことから適時、臨時しみんだよりを発行
13. コロナ禍における職員負担の懸念から順次休暇の取得など職員負担の軽減と健康管理を徹底

以上